



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東  
 コード番号 4333 URL <https://www.tss.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小坂 友康  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画部長 (氏名)熊谷 政己 (TEL)03(3868)6060  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,446	8.7	1,514	14.1	1,522	13.8	1,116	18.4
2022年3月期	14,211	16.6	1,327	23.3	1,337	23.2	942	25.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	92.04	—	13.2	12.2	9.8
2022年3月期	77.95	—	12.0	11.4	9.3

(参考)持分法投資損益 2023年3月期 -100万円 2022年3月期 -100万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,813	8,773	68.5	722.29
2022年3月期	12,131	8,122	67.0	670.96

(参考)自己資本 2023年3月期 8,773百万円 2022年3月期 8,122百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,189	△68	△424	9,118
2022年3月期	942	△39	△482	8,421

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	363	38.5	4.6
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	485	43.5	5.7
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		45.9	

## 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,888	4.8	703	△5.1	707	△5.1	481	△5.7	39.57
通期	16,500	6.8	1,550	2.3	1,558	2.4	1,061	△5.0	87.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	13,865,992 株	2022年3月期	13,865,992 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,718,866 株	2022年3月期	1,759,814 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	12,132,205 株	2022年3月期	12,093,356 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法について）

当社は2023年5月26日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(貸借対照表関係) .....	13
(損益計算書関係) .....	13
(株主資本等変動計算書関係) .....	14
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(退職給付関係) .....	16
(税効果会計関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(持分法損益等) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が段階的に緩和され、また各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、海外の金融引き締め政策は継続しており、原材料やエネルギー価格の高騰、供給面の制約等から、世界的な景気下振れリスクが高まり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、特定サービス産業動態統計（2023年2月分確報）によると、売上高は前年同月比3.2%増で11か月連続の増加、受注ソフトウェアにおけるシステムインテグレーションは同4.4%増となりました。企業のIT投資は、その中心をDX（デジタルトランスフォーメーション）による業務プロセス・業務システムの変革へと移行してきており、引き続き拡大傾向にあります。

このような環境のもと、当社は2021年12月に発表した「長期経営ビジョン2030」（2022-2030）並びに「中期経営計画」（2022-2027）に基づき、「お客様と共に未来を創る」をスローガンに掲げ、以下を重点施策に取り組んでまいりました。

#### ① 開発力の強化

高付加価値技術者の獲得及び育成を推進し、加えてパートナー会社との関係強化によるビジネスパートナーの増強により、開発力を増大させてまいりました。特に新入社員についてはJava言語の資格取得を義務付け、また若年層を中心にDXの要素技術である「クラウド構築」や「アジャイル開発」を行うことができる技術者の育成に注力しました。更にDXを中心とした開発を社内で担う内製化組織（DX開発推進センター）を設置し、DX人財のOJT育成を行うとともに、一定規模の請負開発を受託することでリソースの有効活用を図り、安定的かつ継続的な企業競争力の向上に努めてまいりました。今後も人財の採用及び育成を徹底強化するとともに組織横断的にプロジェクト支援を行う社内PMO（Project Management Office）を充実させることで更なる売上・利益の確保を図ってまいります。

#### ② 事業ポートフォリオの変革

当社が強みとする金融ソリューションについては維持拡大しつつ、更なる収益基盤の強化を図るために、通信や公共、製造、流通、放送領域など、非金融ソリューション案件の獲得に注力してまいりました。特に今期は、行政手続きのオンライン化を推進するプロジェクトの拡大や通信領域におけるコンシューマー向けサービスの拡充、加えて製造領域にて新たなデータ分析基盤の構築プロジェクトへの参画を図りました。今後も、DX対応が活況な非金融ソリューションを積極的に推し進めることで、安定的な事業拡大を図ってまいります。

#### ③ デジタルビジネスへの注力

DX基盤の要となる「クラウド構築」やDX開発における標準プロセスとも言える「アジャイル開発」、データドリブン経営を支える「データの取得・蓄積・分析」、これらをキーワードに案件を受注し、売上・利益の確保を図ってまいりました。今後もデータの利活用に関わるビジネスやネットサービスビジネス等、顧客にとって付加価値の高い開発エリアに注力してまいります。

#### ④ サービスビジネスの構築

人月ビジネスからの脱却を図るべく、ボラティリティの高い労働集約型の受託開発だけでなく、安定的な収益確保が見込めるサービス提供型ビジネスの創出を図ってまいりました。具体的には、スマートフォンを活用した証券業務の運用ビジネスのサービス化や自社プロダクト（様々な用途に使用できる汎用的なコミュニケーションサービス基盤であるUSINGサービス）の活用、海外を含めた他社プロダクトとの融合ソリューションの開発等を行ってまいりました。今後も、サブスクリプション型ビジネスのような新たなビジネスモデルを創出し更なる売上・利益の確保を実現してまいります。

#### ⑤ 経営基盤の強化

今後、飛躍的に事業を拡大させるためには、更なるDX人財の確保・育成に加え新たな事業領域や技術領域を獲得することが必須と考えております。これまで培ってきた資産・ケイパビリティを活かしながら、今後も引き続き、IT投資、M&A投資等を推進し、収益基盤の拡大に努めてまいります。

## ⑥ 株式の流動性確保とガバナンスの強化

プライム市場の上場維持基準を達成すべく、事業拡大に向けた各種施策とともに、広報・IRの強化（株主通信及びIRサイトのリニューアルや決算説明会の書き起こしによる対話機会の創出、開示資料の英訳化等）や株主還元施策（中間・期末配当の増配、株主優待制度の拡充）を行ってまいりました。その結果、株価上昇や株主構成の変化等が生じ、株主数及び流通株式数が増加し、当社試算ベースで、流通株式時価総額100億円を超えることとなりました。

プライム市場維持に向けて、高い流動性の確保と高度なガバナンス体制の構築が必要となっており、今後、更なる流通株式時価総額や売買高の増加を図るとともに、取締役会の機能向上を図り、実効性の高い経営体制を構築してまいります。

## ⑦ サステナビリティ経営の推進

「お客様と共に未来を創る」をスローガンに事業を推進するなか、持続可能な未来社会の構築に向け、4つのマテリアリティ「豊かな未来社会」「安心安全な未来社会」「生きがいのある未来社会」「透明性の高いガバナンス」を定義し、その実現に向け、様々な取り組みを開始しております。具体的には、新たな価値創造と社会貢献に向けたESG活動を推進するガバナンス組織として、「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。加えて、地球環境問題に関する国際的な非営利団体であるCDP(Carbon Disclosure Project)を活用し、そこから受けるスコアを上げることで、気候変動に対する取り組みを推進することとしました。今後、非財務活動を積極的に推進し、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は15,446百万円（前期比8.7%増）、営業利益は1,514百万円（同14.1%増）、経常利益は1,522百万円（同13.8%増）、当期純利益は1,116百万円（同18.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## イ ソフトウェア開発

## a 金融ソリューション

当社の強みである金融業務知識とIT技術の融合により、顧客に対し新事業の創出やITコストの最適化を図ってまいりました。保険や証券領域においてはレガシーシステムの統合による基幹データの一元化やクラウドマイグレーション対応に加え、オンプレミス型システムのASPサービス化対応やスマートフォンを活用した新たな業務システムの開発を行いました。銀行領域においては行内における情報系システムのDX化推進や高度な金融工学知識を前提とした制度変更対応を実施しました。カード・クレジット領域においては加速するキャッシュレスへの対応や付随するポイント管理システムの構築を行いました。これらの活動により、金融ソリューションの売上高は11,422百万円（前期比8.5%増）となりました。

## b 非金融ソリューション

活況なDX対応ニーズに応えるべく技術オリエンテッドな志向で案件の受注に努め、法人顧客に対する業務の効率化やマーケティング支援、消費者のサービスレベル向上に努めてまいりました。通信領域においては顧客接点となるフロントWebシステムの大規模アジャイル開発を推進し、公共領域においては行政手続きのオンライン化を図りました。また新たに製造領域に進出し顧客のデータ分析、活用を支援いたしました。これらの活動により、非金融ソリューションの売上高は3,641百万円（同6.6%増）となりました。

以上の結果、ソフトウェア開発の売上高は15,063百万円（同8.0%増）となりました。

## ロ 情報システムサービス等

モバイル証券会社におけるクラウドベースのシステム運用及び監視サービス業務が拡大し、情報システムサービス等の売上高は382百万円（前期比45.1%増）と好調に推移しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ717百万円増加し、11,366百万円（前期比6.7%増）となりました。これは主として、現金及び預金が696百万円、売掛金及び契約資産が16百万円増加したことによります。

## ② 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ36百万円減少し、1,446百万円（前期比2.4%減）となりました。これは主として、建物が17百万円、繰延税金資産が48百万円、敷金が15百万円増加し、投資有価証券が114百万円減少したことによります。

## ③ 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ30百万円増加し、1,916百万円（前期比1.6%増）となりました。これは主として、買掛金が67百万円、未払金が15百万円、賞与引当金が9百万円増加し、未払法人税等が70百万円減少したことによります。

## ④ 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ微増し、2,122百万円（前期比0.0%増）となりました。これは退職給付引当金が14百万円増加し、その他固定負債が14百万円減少したことによります。

## ⑤ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ650百万円増加し、8,773百万円（前期比8.0%増）となりました。これは主として、当期純利益1,116百万円を計上したこと、剰余金の配当により424百万円の減少があったことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ696百万円増加し、9,118百万円（前期比8.3%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,189百万円（同26.2%増）となりました。主な増加要因として、税引前当期純利益1,522百万円、減価償却費が37百万円、株式報酬費用が36百万円、退職給付引当金の増加額が14百万円、仕入債務の増加額が67百万円、主な減少要因として、売上債権の増加額が16百万円、法人税等の支払額が492百万円あったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は68百万円（同71.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が43百万円、敷金の差入による支出が21百万円あったことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は424百万円（同12.0%減）となりました。これは配当金の支払額が424百万円あったことによります。



#### (4) 今後の見通し

今後の日本経済は、緩やかな持ち直しが期待されるものの、原材料やエネルギー価格の高騰、金融資本市場の変動等による景気後退懸念もあり、引き続き、不透明な状況が継続しております。

一方で、この不透明な時にこそ、企業は自身の強みや競争優位性を強化すべくビジネスモデルの変革を行う必要があります。今後も企業のDX投資は益々拡大していくことが予想されます。

このような環境のもと、当社は「お客様と共に未来を創る」をスローガンに、「長期経営ビジョン2030」並びに「中期経営計画」に基づき、社会のDX化を加速させるとともに、既存事業の成長と収益性の向上、新規事業の創出による新たな成長分野の確立を図ることで、確かなる事業成長を目指してまいります。そのような中、2024年3月期については、引き続き、開発力の強化、事業ポートフォリオの変革、デジタルビジネスへの注力、サービスビジネスの構築、経営基盤の強化、株式の流動性確保とガバナンスの強化、サステナビリティ経営の推進を重点施策として取り組んでまいります。

特に、売上高200億円達成に向けたデータドリブン経営を加速させるべく、営業マネジメント、調達マネジメント、人財マネジメントの面において、社内システムのDX化を更に推進してまいります。営業情報の一元化及び共有を図り、効率的かつ戦略性の高い営業と、社員のDX技術力・業務力・マネジメント力の徹底向上を図るとともに新たなパートナー協業モデルを構築し、優良案件の受注を飛躍的に高めてまいります。また、社員への処遇や職場環境水準を向上させることで、積極的なキャリア形成を促してまいります。

以上により2024年3月期の業績見通しは、売上高16,500百万円（前期比6.8%増）、営業利益1,550百万円（同2.3%増）、経常利益1,558百万円（同2.4%増）、当期純利益1,061百万円（同5.0%減）を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。今後様々な要因により、開示すべき事象が発生した場合は、速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,431,467	9,128,356
売掛金及び契約資産	※1 2,140,815	※1 2,156,982
仕掛品	544	258
前払費用	79,988	85,270
その他	2,477	2,223
貸倒引当金	△6,426	△6,474
流動資産合計	10,648,866	11,366,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	122,011	145,752
減価償却累計額	△66,275	△72,817
建物(純額)	55,735	72,935
工具、器具及び備品	76,286	90,051
減価償却累計額	△60,732	△66,359
工具、器具及び備品(純額)	15,554	23,692
有形固定資産合計	71,290	96,628
無形固定資産		
ソフトウェア	54,370	43,940
電話加入権	188	188
無形固定資産合計	54,558	44,128
投資その他の資産		
投資有価証券	483,235	368,836
長期前払費用	270	325
繰延税金資産	754,593	802,627
敷金	103,701	118,884
その他	20,671	20,671
貸倒引当金	△5,675	△5,675
投資その他の資産合計	1,356,798	1,305,669
固定資産合計	1,482,647	1,446,427
資産合計	12,131,513	12,813,045



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	776,029	843,447
未払金	192,834	208,182
未払費用	118,011	120,883
未払法人税等	293,109	222,520
未払消費税等	128,418	132,377
預り金	20,389	21,729
賞与引当金	346,927	355,939
その他	10,906	11,872
流動負債合計	1,886,625	1,916,952
固定負債		
退職給付引当金	2,066,219	2,080,773
その他	55,865	41,619
固定負債合計	2,122,084	2,122,393
負債合計	4,008,710	4,039,346
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金		
資本準備金	531,902	531,902
その他資本剰余金	44,503	68,498
資本剰余金合計	576,405	600,400
利益剰余金		
利益準備金	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,336,416	8,028,500
利益剰余金合計	7,346,916	8,039,000
自己株式	△610,372	△596,163
株主資本合計	7,839,532	8,569,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,270	203,877
評価・換算差額等合計	283,270	203,877
純資産合計	8,122,803	8,773,699
負債純資産合計	12,131,513	12,813,045

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	13,947,550	15,063,931
情報システムサービス売上高	263,505	382,383
売上高合計	14,211,055	15,446,315
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	11,455,932	12,363,818
情報システムサービス売上原価	223,861	299,121
売上原価合計	11,679,793	12,662,939
売上総利益	2,531,261	2,783,375
販売費及び一般管理費	*1・2 1,203,442	*1・2 1,268,406
営業利益	1,327,819	1,514,968
営業外収益		
受取配当金	4,560	5,167
受取保険金	1,500	—
保険事務手数料	853	814
保険配当金	1,412	331
未払配当金除斥益	1,132	911
その他	27	6
営業外収益合計	9,487	7,231
営業外費用		
固定資産除却損	10	45
その他	—	3
営業外費用合計	10	48
経常利益	1,337,297	1,522,151
税引前当期純利益	1,337,297	1,522,151
法人税、住民税及び事業税	460,837	418,558
法人税等調整額	△66,274	△13,027
法人税等合計	394,563	405,531
当期純利益	942,733	1,116,619

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	526,584	531,902	22,298	554,200	10,500	6,876,930
会計方針の変更による累積的影響額						113
会計方針の変更を反映した当期首残高	526,584	531,902	22,298	554,200	10,500	6,877,044
当期変動額						
剰余金の配当						△483,362
当期純利益						942,733
自己株式の処分			22,205	22,205		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	22,205	22,205	—	459,371
当期末残高	526,584	531,902	44,503	576,405	10,500	7,336,416

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,887,430	△622,901	7,345,313	233,805	233,805	7,579,119
会計方針の変更による累積的影響額	113		113			113
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,887,544	△622,901	7,345,427	233,805	233,805	7,579,232
当期変動額						
剰余金の配当	△483,362		△483,362			△483,362
当期純利益	942,733		942,733			942,733
自己株式の処分		12,528	34,733			34,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				49,464	49,464	49,464
当期変動額合計	459,371	12,528	494,105	49,464	49,464	543,570
当期末残高	7,346,916	△610,372	7,839,532	283,270	283,270	8,122,803

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	526,584	531,902	44,503	576,405	10,500	7,336,416
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	526,584	531,902	44,503	576,405	10,500	7,336,416
当期変動額						
剰余金の配当						△424,535
当期純利益						1,116,619
自己株式の処分			23,995	23,995		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	23,995	23,995	—	692,084
当期末残高	526,584	531,902	68,498	600,400	10,500	8,028,500

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	7,346,916	△610,372	7,839,532	283,270	283,270	8,122,803
会計方針の変更による累積的影響額	—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,346,916	△610,372	7,839,532	283,270	283,270	8,122,803
当期変動額						
剰余金の配当	△424,535		△424,535			△424,535
当期純利益	1,116,619		1,116,619			1,116,619
自己株式の処分		14,208	38,204			38,204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△79,393	△79,393	△79,393
当期変動額合計	692,084	14,208	730,288	△79,393	△79,393	650,895
当期末残高	8,039,000	△596,163	8,569,821	203,877	203,877	8,773,699

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,337,297	1,522,151
減価償却費	47,619	37,969
株式報酬費用	32,305	36,461
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	88,310	14,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	688	48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,759	9,012
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,200	—
受取利息及び受取配当金	△4,560	△5,167
固定資産除却損	10	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△227,558	△16,167
棚卸資産の増減額 (△は増加)	509	285
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,647	67,418
未払費用の増減額 (△は減少)	14,879	2,871
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,202	3,959
その他	71,468	2,975
小計	1,410,971	1,676,416
利息及び配当金の受取額	4,560	5,167
法人税等の支払額	△472,915	△492,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,616	1,189,452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,993	△43,488
無形固定資産の取得による支出	△34,963	△3,081
敷金の差入による支出	—	△21,780
その他	△10	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,966	△68,350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△482,010	△424,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,010	△424,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	420,639	696,889
現金及び現金同等物の期首残高	8,000,659	8,421,299
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,421,299	※1 9,118,188

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	3～15年

## (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

## 4 引当金の計上基準

## (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

## (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## 5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発については、顧客との契約で定められた成果物を顧客に引き渡すことが履行義務となっております。顧客との契約で定められた成果物に対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、成果物を顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した売上原価が、予想される売上原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(貸借対照表関係)

※1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 2022年3月31日	当事業年度 2023年3月31日
売掛金	2,140,815千円	2,152,042千円
契約資産	－千円	4,940千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料及び手当	497,089千円	507,585千円
役員報酬	93,600千円	109,800千円
賞与引当金繰入額	47,093千円	41,937千円
退職給付費用	28,035千円	28,526千円
法定福利費	90,582千円	93,311千円
減価償却費	33,564千円	25,739千円
賃借料	97,847千円	74,636千円
おおよその割合		
販売費	21.2%	22.7%
一般管理費	78.8%	77.3%

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一般管理費	－千円	29,108千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,865,992	—	—	13,865,992

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,795,481	439	36,106	1,759,814

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加 439株  
 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 36,106株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	301,762	25.00	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	181,599	15.00	2021年9月30日	2021年12月6日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181,592	15.00	2022年3月31日	2022年6月24日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,865,992	—	—	13,865,992

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,759,814	—	40,948	1,718,866

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 40,948株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	181,592	15.00	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	242,942	20.00	2022年9月30日	2022年12月6日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242,942	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	8,431,467千円	9,128,356千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,167千円	△10,168千円
現金及び現金同等物	8,421,299千円	9,118,188千円

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社はポイント制を採用しており、計算の基礎に予想昇給率を組み入れておりません。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,966,113	2,042,388
勤務費用	132,679	135,983
利息費用	19,661	20,423
数理計算上の差異の発生額	4,660	16,230
退職給付の支払額	△80,725	△161,599
退職給付債務の期末残高	2,042,388	2,053,426

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
退職一時金制度の退職給付債務	2,042,388	2,053,426
未認識数理計算上の差異	23,831	27,347
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,066,219	2,080,773
退職給付引当金	2,066,219	2,080,773
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,066,219	2,080,773

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	132,679	135,983
利息費用	19,661	20,423
数理計算上の差異の費用処理額	16,695	19,746
確定給付制度に係る退職給付費用	169,035	176,154

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	割引率	1.0%		1.0%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	632,263千円	636,716千円
賞与引当金	106,159千円	108,917千円
未払法定福利費	16,074千円	16,813千円
減価償却費	862千円	532千円
未払事業税	19,820千円	19,577千円
ゴルフ会員権	12,631千円	12,631千円
株式報酬費用	17,704千円	28,862千円
長期未払金	17,094千円	12,735千円
その他	72,430千円	71,281千円
繰延税金資産小計	895,041千円	908,069千円
評価性引当額	△15,547千円	△15,547千円
繰延税金資産合計	879,494千円	892,521千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△124,900千円	△89,894千円
繰延税金負債合計	△124,900千円	△89,894千円
繰延税金資産純額	754,593千円	802,627千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	—	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.5%
特別税額控除	—	△4.8%
その他	—	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	26.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はソフトウェア開発を主たる業務とする一方で、情報システムサービス等の業務を行っております。

したがって、当社では、「ソフトウェア開発」と「情報システムサービス等」の2つを事業セグメントと識別したうえで、重要性を考慮し、「ソフトウェア開発」のみを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	3,800,691	ソフトウェア開発

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	3,662,915	ソフトウェア開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,594,904	ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	670円96銭	722円29銭
1株当たり当期純利益金額	77円95銭	92円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	942,733	1,116,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	942,733	1,116,619
普通株式の期中平均株式数(株)	12,093,356	12,132,205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の異動

2023年3月1日に公表いたしました「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

(単位:千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	前期比 (%)
ソフトウェア開発	15,063,616	108.0
情報システムサービス等	382,383	145.1
合計	15,446,000	108.7

(注) 金額は販売価格によっております。

## ② 受注状況

(単位:千円)

セグメントの名称		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額	前期比 (%)
受注高	ソフトウェア開発	15,206,022	106.7
	情報システムサービス等	388,035	121.5
	合計	15,594,057	107.0
受注残高	ソフトウェア開発	2,233,834	106.8
	情報システムサービス等	124,992	104.7
	合計	2,358,827	106.7

## ③ 販売実績

(単位:千円)

セグメントの名称	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	前期比 (%)
ソフトウェア開発	15,063,931	108.0
情報システムサービス等	382,383	145.1
合計	15,446,315	108.7

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:千円)

相手先	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	3,800,691	26.7	3,662,915	23.7
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,327,016	9.3	1,594,904	10.3